

今週の為替相場見通し(2016年5月23日)

総括表		先週の値動き			今週の予想レンジ
		注	レンジ	終値	
米ドル	(円)		108.46 ~ 110.59	110.22	108.00 ~ 113.00
ユーロ	(ドル)		1.1180 ~ 1.1349	1.1224	1.1050 ~ 1.1350
(1ユーロ=)	(円)		122.63 ~ 124.16	123.62	122.00 ~ 125.00
英ポンド	(ドル)		1.4333 ~ 1.4663	1.4504	1.4400 ~ 1.4650
(1英ポンド=)	(円)	*	155.68 ~ 161.63	159.82	158.00 ~ 162.50
豪ドル	(ドル)		0.7175 ~ 0.7368	0.7225	0.7050 ~ 0.7350
(1豪ドル=)	(円)	*	78.62 ~ 80.56	79.56	77.00 ~ 81.50

(データ)先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、*印の項目はブルームバーグ。

1. 米ドル

為替営業第二チーム 西谷 鷹

(1)今週の予想レンジ: 108.00 ~ 113.00 円

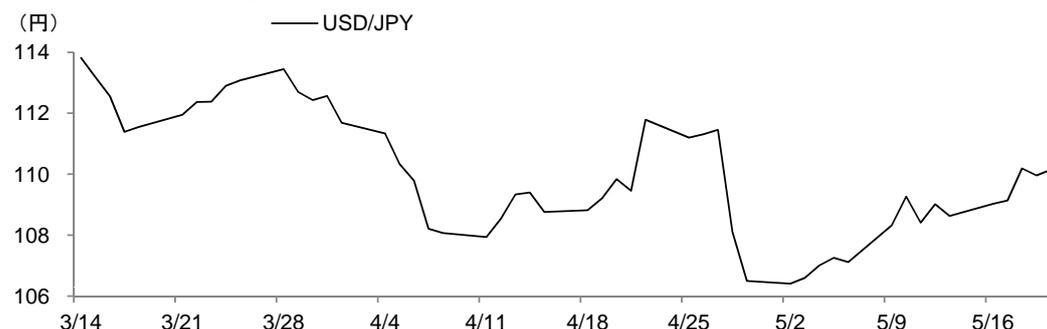
(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のドル/円相場は上昇する展開。週初16日、海外時間に一時週安値となる108.46円をつけたドル/円は108円台後半にて東京時間オープン。安倍首相が消費増税を延期する方針との報道に日経平均株価が上昇すると、ドル/円は109円ちょうど近辺まで上昇。その後、原油価格やNYダウ平均の上昇を追い風にリスク選好の動きが強まり、ドル/円は109円台前半まで続伸した。翌17日、目立った材料の無い中、クロス円を中心にドル/円は109円台後半まで上昇するも、利益確定の売り意欲も強く109円台前半まで反落。翌18日、本邦1~3月期GDP(速報値)の市場予想を上回る結果に、消費増税先送りや日銀追加緩和への期待が後退し、日経平均株価が下落するとドル/円も一時108円台後半まで連れ安となるも、その後は日経平均株価の反発や原油相場上昇とともに円売り優勢となり、ドル/円は109円台後半まで値を戻した。NY時間に発表されたFOMC議事要旨で「データ次第では6月利上げの可能性を排除しない」とのタカ派な内容が伝わると米金利が上昇し、ドル/円は110円台前半まで上昇。19日はダドリーNY連銀総裁の「米6月利上げは経済指標次第」との発言を受けて、ドル/円は109円台後半まで下落するも「6月は生きた会合」との発言もあり一時110.39円まで上昇した。20日は一時週高値となる110.59円まで上昇する場面が見られたものの、その後110円台前半まで反落して、110.22円で越週となった。

今週のドル/円相場は底堅い展開を予想する。先週末に開催されたG7財務相・中銀総裁会議では、協調的な財政出動は見送られ、各国の状況に応じて判断との内容を確認して閉幕。注目された日米の為替政策に関する議論については、足許のドル/円相場が110円台を回復していることもあり、従来の認識を繰り返すに止まった。いずれも今週のドル/円相場の方向感を左右するものではなく、市場の関心はこもとも俄かに高まっている米国の6月利上げに対する見方が中心になるだろう。その意味で米国の経済指標やFRB高官発言に注目が集まると考えられ、特にFRB高官から6月利上げを強く示唆するコメントが見られれば、ドル高が進む場面があると考えている。また本邦の材料としては消費増税延期の話題がある。今週開催される伊勢志摩サミットにおいて、財政出動を呼び掛けたいとの日本政府の思惑がある中、議長国である日本が消費増税に予定通り踏み切るのには難しいとの見方が大半であり、こうした見方が引き続きドル/円の下値を支えるものと思われる。来週以降、米5月雇用統計・イエレンFRB議長講演と、米国の6月利上げを占う上で重要なイベントが相次ぐことから、今週大きな値幅を伴う展開は想定しにくい、緩やかな上方向の値動きを予想している。

(3)先週末までの相場の推移

先週(5/16~5/20)の値動き: 安値 108.46 円 高値 110.59 円 終値 110.22 円



2. ユーロ

(1) 今週の予想レンジ: 1.1050 ~ 1.1350 122.00 ~ 125.00 円

(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

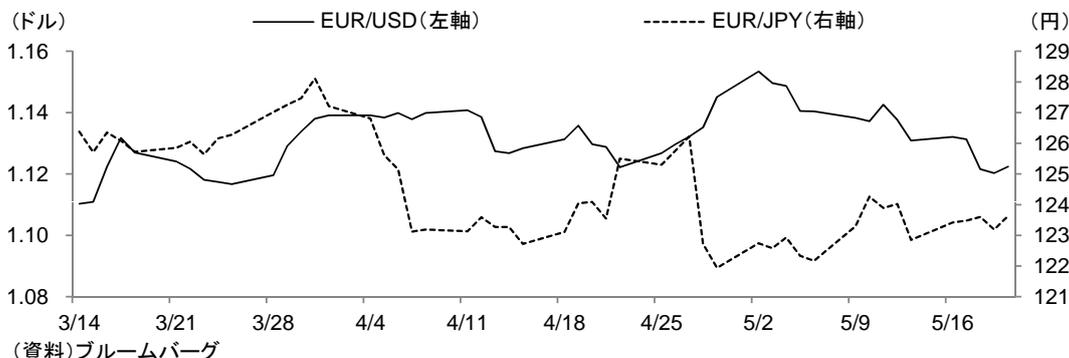
先週のユーロ相場は対ドルで下落する展開となった一方、対円では揉み合い推移となった。週初16日対ドルで1.13台前半、対円では122円台後半でオープン。独・仏などが休場となる中、動意に乏しい展開となった。17日にかけても小動きが続いたが、好調な米4月消費者物価指数(CPI)を受けたドル買いに1.13ちょうど近辺まで下落。その後ドル売り優勢の展開に一時週高値となる1.1349まで反発する局面も見られたが、欧米株の軟調な値動きを受けたユーロ/円の売りや、ドルが買い戻される展開に再び1.13台前半まで下落した。対円ではドル/円の堅調推移を受けて一時週高値となる124.16円まで上昇したが、欧米株の軟調推移を背景に反落に転じ123円台前半に水準を戻した。翌18日は英国世論調査でのEU残留派の大幅リードを受けたユーロ/ポンドの下落に連れ安となり、対ドルで1.12台半ばまで下落。注目されたFOMC議事要旨ではタカ派な内容が示されると米6月利上げ観測が高まり1.12台前半まで下落した。19日はECB理事会議事要旨の内容を受けてECBへの追加緩和期待が高まり対ドルで一時週安値となる1.1180まで下落し、対円でも122円台後半まで値を下げた。20日は対ドルでは1.12台前半での動意に乏しい推移が続いた一方、対円では米4月中古住宅販売件数の良好な結果を受けてドル/円が上昇する動きに連れ高となり124円台に乗せる局面も見られた。対ドルでは1.12台前半、対円では123円台半ばで越週した。

今週のユーロ相場は上値の重い推移を予想する。ユーロ自体というよりもドルや英ポンドといった他通貨の動向に振られる展開になるだろう。先週公表された4月FOMC議事要旨やFRB高官による相次ぐタカ派な発言を受けて米国の早期利上げ観測が高まっている。6月6日に急遽イエレンFRB議長の講演が設定されたことも一因と言えよう。今週も26日(木)のブラード・セントルイス連銀総裁、27日(金)のイエレン議長講演などが予定されている。最近のFRB高官の発言は概ねFOMC議事要旨の内容と整合性のとれるものとなっており、6月ないし7月利上げの可能性を排除する発言が飛び出すことは考えづらい。また先週は、英国のEU離脱について、世論調査でEU残留派が優勢と報じられ英ポンドが上昇する局面があった。対ドルのみならず対ユーロでも英ポンドが買われることも考えられ、ユーロの上値を押さえる一因となりえよう。加えて、ユーロ自体については、先週4月ECB議事要旨が公表された。一旦は既存の金融政策の効果を確認するフェーズとしながらも、インフレ押し上げに向け一段の措置を講じるとしており、金融政策への批判に対抗する必要があるとの認識も示された。ECBに対する今後の追加緩和期待をつなぎ止める内容と言うことはでき、投機筋などがユーロを積極的に買う意欲を押さえるか。FRB高官からハト派な発言が出た場合や、英国のEU離脱が高まることなどがあれば思わぬ値動きを見せる可能性もあるが、来週のユーロ相場は基本的には上値の重い推移となると予想する。今週の主な予定として23日(月)にユーロ圏5月消費者信頼感(速報)、24日(火)に独1~3月期GDP(確報)、5月独ZEW景況感指数、25日(水)に独5月IFO企業景況感指数が発表される予定となっている。

(3) 先週末までの相場の推移

先週 (5/16~5/20) の値動き :

(対ドル) 安値	1.1180	高値	1.1349	終値	1.1224
(対円) 安値	122.63	高値	124.16	終値	123.62



3. 英ポンド

(1) 今週の予想レンジ: 1.4400 ~ 1.4650 158.00 ~ 162.50 円

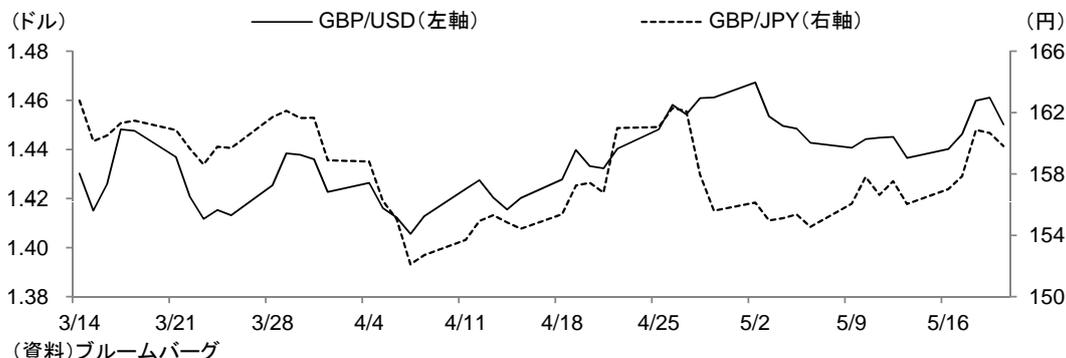
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の英ポンド相場は、予想外の全面高。対ドル、対円共、週明け早々につけた1.4333、155.64をそれぞれ週の安値に、断続的に水準を切り上げ、19日までに1.4663、161.63まで上昇した。とりわけ対ユーロでの堅調は鮮明で、ほぼ一方的な上昇を続け、19日までに2月初来2か月半ぶりの高値となる0.76485まで上昇した。ポンドの値動きに影響した要因としては、英のEU残留を問う国民投票に向けた思惑と、一連の英経済指標の2点が考えられた。17日に発表された英4月消費者物価指数(CPI)は、総合指数、コア指数とも市場予想を下回り、特に対ドル、対円でポンド反落を誘ったものの、翌18日に発表された英2~4月失業率(ILO基準)や同平均賃金は概ね市場予想に沿った内容(平均賃金は含ボーナスが予想を上回り、除ボーナスが予想を下回った)。更に、19日発表された英4月小売売上高は明確に市場予想を上振れと、この間発表された英経済指標は交錯した内容だったが、英中銀5月インフレ報告書発表などを経て、「国民投票を前にした不透明感から、既に英景気は減速を始めた」との認識が広がった直後だったので、押し並べて「恐れたほど悪くない」との印象を残した。ポンド押し上げに直接貢献したのは、英のEU脱退の可能性が後退したとの安心感。特に18日には、同日発表された世論調査や賭け屋の賭け率が、従来よりも残留の可能性が高まったと示唆したことがポンド急騰の要因視された。並行して、米4月消費者物価指数(17日)の小幅上振れや、米連銀4月公開市場委員会の「6月追加利上げに積極的」と読める議事録(18日)などを受け、全般にドルは堅調に推移したが、週引けにかけてはポンドも対ドルを中心に若干の失速(反落)を見せた。

今週の英ポンド相場は方向感を欠いたもみ合いを予想。先週のポンド全面高で、ポンドは対ドルに続き、対ユーロでも、国民投票実施発表(2月20日)前の水準を明確に回復した(2月19日の引け値は0.7725)。こうした値動きは、国民投票に向けた不透明感を嫌気したポンド売りが一巡した可能性を示唆するが、英世論調査の不確実性(14年9月のスコットランド国民投票や15年5月の総選挙における予想の不正確さ)を鑑みるに、現時点で不安が払拭されたと考えるのは早計に過ぎると感じる。EU残留を前提に、(不必要に売り込まれた分の)ポンド反発余地があるのは確かだろうが、国民投票の結果が不透明なうちに、ポンドが一気に水準を切り上げるのは難しいと予想する。英経済指標に関しては、主要指数は先週出揃っており、24日(火)に4月財政収支、26日(木)に英銀協(BBA)の4月住宅ローン承認件数など小粒。より興味深い統計として、26日(木)には1~3月期GDP改定値も発表されるが、これまでに発表された2月製造業/鉱工業生産の上方修正や、3月小売売上高の大幅上方修正(直接には需要項目別GDPに反映されるはずの数字ではあるものの)などを考慮すると、速報値(前年比+2.1%)から上方修正される可能性は相応に見込めるはず(現時点で、速報値からの下方修正を見込む向きが一部にある程度で、上方修正は想定していない模様)。上述の通り、「国民投票の悪影響は恐れたほどでもない」との思惑が台頭してきた局面だけに、仮に予想に反し同GDP統計が明確に上方修正された場合には、素直にポンド押し上げ材料と受け止められる可能性が見込めるのではないかと。

(3) 先週末までの相場の推移

先週 (5/16~5/20) の値動き: (対ドル) 安値 1.4333 高値 1.4663 終値 1.4504
(対円) 安値 155.68 高値 161.63 終値 159.82



4. 豪ドル

(1) 今週の予想レンジ: 0.7050 ~ 0.7350 77.00 ~ 81.50 円

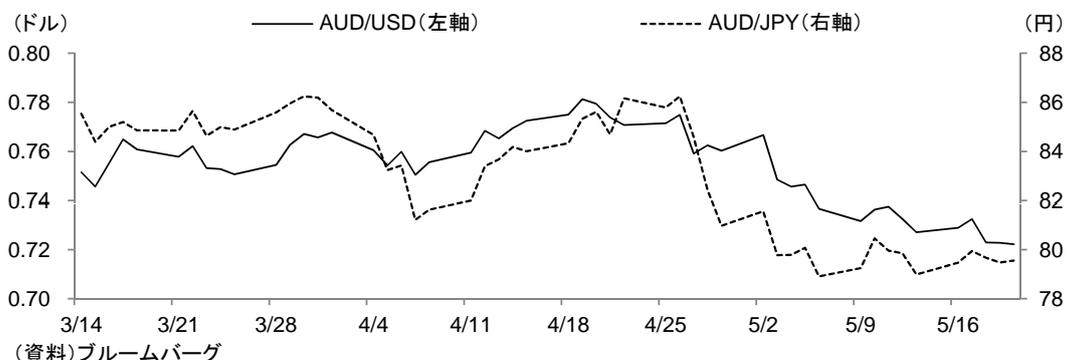
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の豪ドルは対ドルで軟調推移。週初16日、対ドル0.72台後半、対円78円台後半でオープンした豪ドルは、前週末に発表された中国経済指標が予想を下回る弱い内容となり、一時対ドル0.72台前半、対円週安値78.62円まで下落するも、約2か月ぶりの対ドル安値水準となったことから、値ごろ感による買い戻しが入り0.72台後半まで回復。その後も堅調な原油相場にサポートされ対ドル0.73ちょうどレベルまで値を上げた。翌17日は、前回追加利下げを決定した今月3日開催の豪州準備銀行(RBA)議事要旨にて金利据え置きも合わせて検討していたとのタカ派な内容が伝わると、豪州短期金利先物市場で追加利下げ観測が後退し豪ドル買い優勢の展開に豪ドルは週高値となる対ドル0.7368、対円80.56円まで急伸した。週央18日は、低調な豪1~3月期貸金価格指数が確認され豪州の低インフレ懸念を背景にRBAの追加利下げ観測が高まると、豪ドルは対ドル0.72台後半までじり安。更にその後、FOMC議事要旨にて米国の早期利上げ観測が台頭すると豪ドルは0.72台前半まで急落した。その後、翌19日は、豪4月雇用統計の強弱入り混じった内容から対ドル0.72台前半で揉み合い推移したが、海外時間にダブリーNY連銀総裁からの予想外にタカ派な発言を材料に米利上げ期待が高まると、豪ドルが0.72レベルを割り込み対ドル週安値となる0.7175まで急落した。週末20日はエドワーズRBA理事から「中銀のインフレ目標を引き下げることは極めて時期尚早」との見解が示される一方で「目標の達成を急がない」旨のコメントなどから豪ドルは買い戻され、0.72台前半を回復すると、その後も揉み合い推移し、結局対ドル0.72台前半、対円79円台半ばで越週している。

今週の豪ドルは対ドルで上値の重い相場展開を予想する。先週末は豪ドルの下落が一服し0.72台前半まで回復したものの、足許はRBAによる追加利下げ期待と米利上げ観測から主要通貨で豪ドルが最弱通貨の一つとなっている。豪米の金融政策の方向性の違いについては引き続き基本的な構図が不変であることから当面は豪ドルの上値を押える材料となるであろう。直近では豪州の低調な賃金伸び率や住宅市況など、豪州経済の先行き不透明な部分も材料視されており更なる豪ドル売りの展開もあり得よう。冴えない豪州の経済指標が確認された際には素直に豪ドルが下値を探る可能性も考えられる。ただし、先週発表のRBA議事要旨では、今月3日の追加利下げにより経済の持続的な成長を期待するとのコメントも確認された。今後の追加利下げは既定路線ではなく飽くまでも経済指標や資源価格の回復程度次第との見方も考えられよう。RBAの追加利下げ期待が後退する材料が出た際には豪ドルが巻き戻され急騰する展開も予想され留意したい。一方、豪州国外の材料については、やはり米金融政策が重要であろう。FRBによる早期利上げ観測の程度に応じて豪ドルが乱高下することが予想される。堅調な米経済指標が確認されれば米利上げ観測が台頭し豪ドルが下落することも考えられる。以上を勘案すると今週の注目材料としては24日(火)のステーブンスRBA総裁講演、26日(木)の豪1~3月期民間設備投資、米4月耐久財受注(速報)、27日(金)のイエレンFRB議長講演などが挙げられる。

(3) 先週末までの相場の推移

先週(5/16~5/20)の値動き: (対ドル) 安値 0.7175 高値 0.7368 終値 0.7225
(対円) 安値 78.62 高値 80.56 終値 79.56



当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。